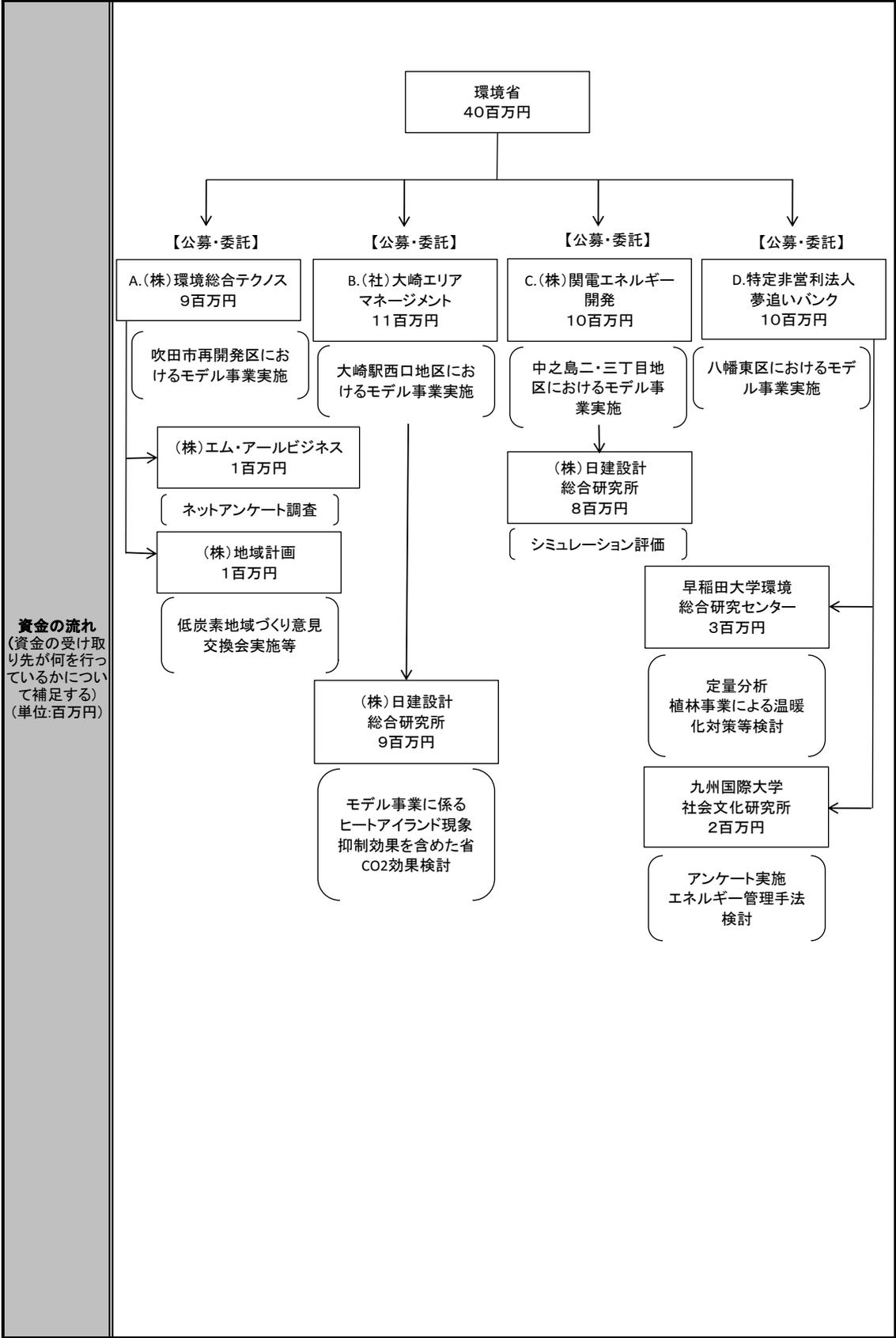


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境影響審査室	室長 山本 昌宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開発事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。					
実施状況	<p>平成21年度においては、公募の結果、4件を採択、支援を行った。</p> <p>【A.(仮称)大崎駅西口地区再開発事業】CO2削減の面的取組及びホームページ等を通じた広報活動。</p> <p>【B.(仮称)吹田千里丘計画】施設共用が開始されてからのCO2削減に係る対策要素技術等の調査等。</p> <p>【C.中之島二・三丁目地区地域冷暖房事業】河川水熱を利用した地域冷暖房によるCO2削減効果等の調査・予測・評価等。</p> <p>【D.北九州市八幡東区東田地区総合開発事業】既存の取組をCO2対策の観点から定量評価、今後の取組の検討等。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	40	40	
	執行額	-	-	40		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	40		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各地域において実施した事業については、環境省担当官による現地確認を行うとともに、各事業者とのやり取りや成果の報告会の開催を通じ、支出先・用途の把握は適切に行われていると考える。				
	見直しの余地	公募により優れた提案を選定し、提案者との委託契約により事業を実施しているが、一年間の経験を踏まえて、経費をより精査することにより、更に効率的な予算の執行に努めたい。 また、成果の報告会等の充実を図ることにより、より大きな成果が得られるよう努めたい。				
予算監視の所見率						
補記						



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)環境総合テクノス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	5.6			
再委託費	(株)地域計画 低炭素地域づくり意見交換会等	1.0			
その他	一般管理費	0.9			
再委託費	(株)エム・アールビジネス 吹田市再開発区の意向調査	0.8			
消費税		0.4			
旅費	打合せ	0.3			
印刷製本費	報告書	0.1			
借料及び賃料	レンタカー	0.0			
計		9.1	計		0
B.(社)大崎エリアマネジメント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(株)日建設計総合研究所 大崎駅西口地区におけるヒートアイランド現象抑制効果を含めた省CO2効果の検討	9.0			
雑役務費	広報活動	0.8			
消費税		0.5			
人件費	研究者及び研究補助員	0.4			
印刷製本費	報告書	0.2			
計		10.9	計		0
C.関電エネルギー開発(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(株)日建設計総合研究所 中之島二・三丁目地区冷暖房事業のうち、シミュレーション評価業務	8.0			
人件費	研究者及び研究補助員	1.2			
消費税		0.5			
その他	一般管理費	0.2			
旅費	打合せ	0.1			
計		10.0	計		0
D.特定非営利法人夢追いバンク			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	早稲田大学環境総合研究センター 東田地区のエネルギー管理に関する定量分析、低炭素社会に資する総合的モビリティシステムに関する定量分析、植林事業による地球温暖化、ヒートアイランド対策の検証	3.0			
再委託費	九州国際大学社会文化研究所 各種アンケート実施及び取りまとめ、地域全体でのエネルギー管理手法の検討	2.0			
人件費	研究者及び研究補助員	2.0			
印刷製本費	パンフレット・チラシ印刷等	1.4			
消費税		0.5			
旅費	打合せ	0.4			
賃金	資料整理・セミナー開催等補助	0.3			
諸謝金	講師	0.3			
借料及び賃料	会場費	0.1			
消耗品		0.0			
通信運搬費	切手代	0.0			
計		10.0	計		0